

令和5年度決算の概要（普通会計）

団 体 名	福 岡 県 直 方 市	R2年 国調人口	56,212 人	面 積 (k㎡)	61.76									
		R5.3.31 住基人口	54,872 人											
		R6.3.31 住基人口	54,255 人											
類 型	Ⅱ－2	R6.3.31 住基人口	54,255 人				区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度		
歳 入 の 状 況		歳 出 の 状 況		収 支 状 況										
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度	標 準 財 政 規 模			積 立 金 現 在 高		
地方税	7,101,931	7,089,989	人件費	3,320,961	3,226,136	歳入総額（Ａ）	31,331,027	32,520,335	普通交付税	5,241,734	5,251,375	財政調整基金	4,739,704	4,660,422
地方譲与税	196,109	194,356	うち職員給	2,183,820	2,130,392	うち一般会計	31,306,275	32,496,297	標準税収入額等	6,860,890	5,251,375	減債基金	289,198	227,071
利子割交付金	1,495	1,652	扶助費	10,931,201	10,996,165	歳出総額（Ｂ）	30,238,308	31,236,244	計	12,206,069	13,560,395	その他特定目的基金	2,318,070	1,913,882
配当割交付金	30,768	26,640	公債費	2,087,766	1,981,668	うち一般会計	30,226,867	31,227,855	税 収 入 状 況 （ 現 年 課 税 分 ）			合 計	7,346,972	6,801,375
株式等譲渡所得割交付金	38,044	22,123	うち元金	1,996,360	1,886,156	翌年度繰越財源	138,255	106,204	調定済額	7,294,343	7,268,846	地 方 債 現 在 高		
法人事業税交付金	142,358	124,441	うち利子	91,298	95,419	うち一般会計	138,255	106,204	収入済額	7,101,931	7,089,989	政府資金	8,661,238	9,195,332
地方消費税交付金	1,379,017	1,410,547	うち一時借入金利子	108	93	実質収支	954,464	1,177,887	徴収率	97.4%	97.5%	その他	14,962,574	14,756,687
ゴルフ場利用税交付金	12,090	12,421	（ 小 計 ）	16,339,928	16,203,969	うち一般会計	941,153	1,162,238	財 政 力 指 数 の 状 況			合 計	23,623,812	23,952,019
自動車取得税交付金	1,934	0	物件費	4,801,325	4,549,589	単年度収支	△ 223,423	△ 823,764	基準財政収入額	6,860,890	6,416,088	現在高倍率	1.69	1.77
環境性能割交付金	34,445	28,431	維持補修費	394,617	398,554	うち一般会計	△ 221,085	△ 835,760	基準財政需要額	11,969,314	11,667,463	債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）		
地方特例交付金	68,568	66,130	補助費等	2,109,017	2,399,980	財政調整基金積立金	79,282	1,552,167	財政力指数（単年度）	0.57	0.55	物件の購入等	267,355	557,939
地方交付税	6,178,911	6,179,841	うち一部事務組合負担金	37,765	34,590	うち一般会計	68,354	1,552,151	財政力指数（3カ年平均）	0.55	0.55	債務保証・損失補償	0	0
うち普通交付税	5,241,734	5,251,375	積立金	605,978	1,917,959	繰上償還金	100	0	健 全 化 判 断 比 率 の 状 況			その他	4,118,260	3,202,878
うち特別交付税	937,177	928,466	投資及び出資金・貸付金	208,459	224,032	繰上償還金	100	0	実質赤字比率	-	-	合 計	4,385,615	3,760,817
うち震災復興特別交付税	0	0	繰出金	2,858,822	2,789,106	うち一般会計	100	0	連結実質赤字比率	-	-	歳 出 決 算 構 成 比		
交通安全対策特別交付金	9,155	10,300	前年度繰上充用金	0	0	財政調整基金取崩額	0	0	実質公債費比率	6.8	6.4	義務的経費	54.0%	51.9%
一般財源計（除く一財振替）	15,194,825	15,166,871	（ 中 計 ）	27,318,146	28,483,189	うち一般会計	0	0	将来負担比率	35.2	49.0	うち人件費	11.0%	10.3%
分担金及び負担金	90,914	106,684	投資的経費	2,920,162	2,753,055	繰上償還金	100	0	そ の 他 指 標 等			うち扶助費	36.2%	35.2%
使用料	363,433	373,580	うち事業費支弁人件費	80,272	84,617	（ 投 資 的 経 費 の 内 訳 ）	0	0	実質収支比率	7.8	8.7	うち公債費	6.9%	6.3%
手数料	646,057	656,927				普通建設事業費	2,844,079	2,704,076	經常一般財源比率	113.9	102.4	投資的経費	9.7%	8.8%
国庫支出金	8,025,606	8,820,272	うち補助	1,355,697	1,187,811	うち一般会計	△ 144,041	728,403	經常収支比率	98.9 (99.7)	90.6 (92.1)	うち普通建設事業費	9.4%	8.7%
県支出金	2,383,689	2,356,039	うち単独	1,263,274	1,351,055	（ 臨 時 財 政 対 策 債 を 含 む ）	△ 152,631	716,391	うち人件費	20.7 (20.8)	20.3 (20.7)	うち失業対策事業費	-	-
財産収入	71,319	74,282	その他	225,108	165,210	歳出決算倍率（倍）	2.5	2.3	うち公債費	14.4 (14.6)	13.7 (13.9)	うち災害復旧事業費	0.3%	0.2%
寄附金	1,055,618	656,797	災害復旧事業費	76,083	48,979	一般財源総額	18,115,755	18,271,742	うち扶助費	22.4 (22.6)	18.2 (18.5)	公 営 事 業 会 計 へ の 繰 出		
繰入金	60,565	127,952	失業対策事業費	0	0	經常一般財源等収入	13,907,100	13,882,773	うち物件費	17.0 (17.1)	15.1 (15.3)	国民健康保険事業	639,098	638,574
繰越金	1,284,091	2,122,597	うち補助	0	0	（臨時財政対策債を含む）	14,010,545	14,113,099	うち繰出金	15.5 (15.6)	14.7 (15.0)	介護保険事業	1,012,678	1,003,727
諸収入	486,764	426,405	うち単独	0	0	經常経費充当一般財源	13,861,715	12,788,872	うち補助費等	6.7 (6.7)	6.4 (6.5)	後期高齢者医療事業	1,189,270	1,129,029
地方債	1,668,146	1,631,929				歳入合計（Ａ）	31,331,027	32,520,335	うち維持補修費	2.2 (2.3)	2.1 (2.1)	上頓野産業団地事業	17,776	17,776
うち減税補填債	0	0	歳出合計（Ｂ）	30,238,308	31,236,244	・ 財 政 力 指 数 ＝ [基準財政収入額／基準財政需要額] の過去３年間の平均値 → 財政力を示す指数で、１に近くあるいは１を超えるほど財政に余裕がある。 ・ 実質公債費比率 ＝ この比率が18%を超えると地方債の発行には都道府県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部地方債の発行が制限される。 ・ 経 常 収 支 比 率 ＝ 經常一般財源のうち經常経費に充当された割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつある。 （ ） 書きは減税補てん債及び臨時財政対策債を經常一般財源等収入から除いた經常収支比率。								